

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 新日本無線株式会社

コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平田 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 増田 智之

TEL 03-5642-8222

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	29,040	△23.7	△2,896	—	△3,115	—	△10,042	—
21年3月期第3四半期	38,083	—	△2,088	—	△2,384	—	△1,488	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△256.68	—
21年3月期第3四半期	△38.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	41,592	11,125	26.7	284.35
21年3月期	52,462	21,316	40.6	544.83

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 11,125百万円 21年3月期 21,316百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	2.00	8.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△12.5	△2,100	—	△2,500	—	△9,400	—	△240.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	39,131,000株	21年3月期	39,131,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	6,505株	21年3月期	5,313株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	39,125,478株	21年3月期第3四半期	39,126,533株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で、速やかに開示するものいたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の売上高は、顧客毎の重点的な販売政策や新製品の拡販等を推進してまいりましたが、期初の計画を下回る結果となりました。

また、経営全般における効率化・合理化を推進し、人件費をはじめ、経費等費用のさらなる抑制等を行ってまいりましたが、減収見合いの損失を吸収するに至らず、期初の計画で見込んでいた損失額を上回る損失となりました。

さらに、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、国内の連結会社のうち一部の連結子会社の地方税部分を除く繰延税金資産を取崩しました。また、準社員等の希望退職募集による事業構造改善引当金繰入額を計上いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間においては、多額の四半期純損失を計上することとなりました。

（当第3四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

売上高	29,040百万円	（前年同期間比 23.7%減）
営業損失（△）	△2,896百万円	（前年同期間は、2,088百万円の営業損失）
経常損失（△）	△3,115百万円	（前年同期間は、2,384百万円の経常損失）
四半期純損失（△）	△10,042百万円	（前年同期間は、1,488百万円の四半期純損失）

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用3,015百万円控除前の営業損益であります。

（マイクロ波管・周辺機器部門）

官公需電子管の一部製品は、納入が第3四半期に前倒しされたことにより売上が増加したものの、その他の製品の売上が大きく減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	1,813百万円	（前年同期間比 24.1%減）
営業利益	138百万円	（前年同期間比 21.6%減）

（マイクロ波応用製品部門）

主力の衛星通信用コンポーネント製品をはじめ、市場の低迷を受け主要顧客向けの販売が大きく減少したため低調に推移いたしました。

この結果、売上高は低調なものとなり、営業損失となりました。

売上高	1,795百万円	（前年同期間比 40.6%減）
営業損失（△）	△88百万円	（前年同期間は、253百万円の営業利益）

（半導体部門）

主力の半導体部門では、マイクロ波デバイス（GaAs IC）の中国の3G（第3世代）携帯電話機向け販売が増加いたしました。その他の製品の販売が大きく減少し、売上が減少いたしました。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産販売も売上が大きく落ち込みました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	25,431百万円	（前年同期間比 22.2%減）
営業利益	68百万円	（前年同期間比 95.7%減）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）の資産合計は、繰延税金資産を取崩したことなどにより前年度末比10,869百万円減少して41,592百万円となりました。負債合計は、短期借入金の減少などにより前年度末比678百万円減少して30,466百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比10,191百万円減少して11,125百万円となり、自己資本比率は前年度末比13.9ポイント低下して26.7%となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比2,986百万円減少（前年同期間は1,378百万円の減少）して2,331百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失が△3,509百万円（前年同期間は△2,425百万円）となり、減価償却費2,581百万円（前年同期間は3,262百万円）、事業構造改善引当金の増加額382百万円、売上債権の増加額△2,285百万円（前年同期間は減少額2,386百万円）、たな卸資産の減少額1,428百万円（前年同期間は増加額△973百万円）などを調整した結果、営業活動では1,276百万円の資金の減少（前年同期間は194百万円の資金の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が△405百万円（前年同期間の支出△3,285百万円）となったことなどから、投資活動では441百万円の資金の減少（前年同期間は3,580百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

シンジケートローン契約の締結などにより、短期借入金の減少額△11,035百万円（前年同期間は増加額2,385百万円）及び長期借入れによる収入10,000百万円（前年同期間の収入696百万円）となったことなどから、財務活動では1,259百万円の資金の減少（前年同期間は2,467百万円の資金の増加）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間につきましては、依然として厳しい経営環境が続いている中で、拡販対策及び総費用の抑制策を推進してまいりました。その結果、業績は、予想との若干の差異は認められるものの想定範囲での推移であります。従いまして、パソコンや薄型テレビなどの増加が予想されている中、一方で景気回復の足踏み懸念もあり、需要動向に不透明感はありますが、通期見込みは当社の第3四半期連結累計期間の業績が平成21年10月15日発表の業績予想の範囲内であることを踏まえて据え置いております。今後の市況や業績動向等の変化により修正が必要と判断された場合には、速やかに開示することといたします。

（平成22年3月期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）連結業績予想）

売上高	40,000百万円	（前年度比 12.5%減）
営業損失（△）	△2,100百万円	（前年度は、4,364百万円の営業損失）
経常損失（△）	△2,500百万円	（前年度は、4,531百万円の経常損失）
当期純損失（△）	△9,400百万円	（前年度は、2,781百万円の当期純損失）

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当グループは、当第3四半期連結累計期間において、3ページ「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり損失が発生しており、前連結会計年度から継続して損失を計上していることから、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在していません。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策は、以下のとおりであります。

売上拡大策として、特別販売戦略チームによる拡販推進の継続及び営業力強化のための配置転換（技術部員の営業部への異動）を行いました。これにより、営業における技術力を強化し、顧客要求に合致した商品提案力及び企画力の向上を図り、売上高の増加を目指してまいります。また、事業展開の一つとして、ユー・エム・シー・ジャパン株式会社（台湾UMC社のグループの一員で、日本国内に8インチ半導体工場を有するファウンドリー専業メーカー。JASDAQ上場）との協業（平成21年5月合意）によるパワーデバイス等の新製品開発を推し進め、より競争力の高い8インチ品（現在は4インチ品及び5インチ品が中心）の販売拡大へと結びつけてまいります。

費用面では、製造コストを低減するために海外生産子会社であるTHAI NJR CO., LTD. への生産移管を推進してまいります。また、経営全般における効率化・合理化を推進する一環として人員構成の適正化を図るべく、当第3四半期連結累計期間において、当社及び一部の連結子会社の準社員等の早期希望退職の募集を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、382百万円の事業構造改善引当金繰入額（特別損失）を計上いたしましたが、退職実施（平成22年2月）後は、人件費が毎月約40百万円削減される見込みであります。他に、給与の一部カット等による人件費の削減、研究開発費、修繕費、消耗品費等諸経費全般に亘る大幅削減等を継続実施しております。

財務面では、平成21年9月に契約期間3年間のシンジケートローン契約（長期借入金10,000百万円のタームローン契約及び短期借入金5,000百万円のコミットメントライン契約）を締結した結果、中長期的に、より安定的な資金運営が可能となっております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,331	5,318
受取手形及び売掛金	11,253	9,117
商品及び製品	4,140	4,931
仕掛品	7,925	8,362
原材料及び貯蔵品	2,198	2,426
繰延税金資産	23	566
その他	669	523
貸倒引当金	△0	△87
流動資産合計	28,543	31,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,450	25,482
減価償却累計額	△19,496	△19,068
建物及び構築物（純額）	5,954	6,414
機械装置及び運搬具	61,724	61,992
減価償却累計額	△58,325	△57,278
機械装置及び運搬具（純額）	3,399	4,714
工具、器具及び備品	11,611	11,483
減価償却累計額	△10,681	△10,239
工具、器具及び備品（純額）	929	1,244
その他	271	416
有形固定資産合計	10,553	12,789
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442	1,484
繰延税金資産	30	5,863
その他	710	671
貸倒引当金	△117	△31
投資その他の資産合計	2,065	7,988
固定資産合計	13,048	21,303
資産合計	41,592	52,462

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,942	3,733
短期借入金	2,112	13,147
1年内返済予定の長期借入金	469	255
未払法人税等	75	38
繰延税金負債	31	—
事業構造改善引当金	382	—
その他	2,713	3,580
流動負債合計	10,728	20,755
固定負債		
長期借入金	11,140	1,489
繰延税金負債	53	—
退職給付引当金	8,060	8,305
役員退職慰労引当金	—	272
その他	483	323
固定負債合計	19,738	10,390
負債合計	30,466	31,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	1,424	11,545
自己株式	△3	△3
株主資本合計	11,864	21,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	98
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△811	△767
評価・換算差額等合計	△739	△669
純資産合計	11,125	21,316
負債純資産合計	41,592	52,462

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	38,083	29,040
売上原価	32,476	26,216
売上総利益	5,606	2,823
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	4
給料及び手当	2,790	2,137
役員賞与引当金繰入額	8	0
退職給付引当金繰入額	249	274
役員退職慰労引当金繰入額	58	23
開発研究費	2,234	1,479
その他	2,353	1,799
販売費及び一般管理費合計	7,695	5,720
営業損失(△)	△2,088	△2,896
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	34	32
屑売却益	67	40
雇用調整助成金	—	107
その他	50	61
営業外収益合計	158	243
営業外費用		
支払利息	103	169
為替差損	328	57
シンジケートローン手数料	—	222
その他	22	14
営業外費用合計	454	463
経常損失(△)	△2,384	△3,115
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	38	11
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	5	—
投資有価証券売却損	1	—
事業構造改善引当金繰入額	—	382
特別損失合計	46	394
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,425	△3,509
法人税、住民税及び事業税	65	54
法人税等調整額	△1,002	6,478
法人税等合計	△936	6,533
四半期純損失(△)	△1,488	△10,042

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,425	△3,509
減価償却費	3,262	2,581
固定資産除却損	38	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△255	△244
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	△272
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	382
受取利息及び受取配当金	△40	△34
支払利息	103	169
シンジケートローン手数料	—	222
為替差損益(△は益)	94	△2
売上債権の増減額(△は増加)	2,386	△2,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	△973	1,428
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,048	1,261
その他	△312	△645
小計	△193	△933
利息及び配当金の受取額	40	34
利息の支払額	△102	△124
シンジケートローン手数料の支払額	—	△245
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	59	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△194	△1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,285	△405
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△310	△50
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	5	—
貸付金の回収による収入	7	—
その他の支出	△9	△4
その他の収入	8	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,580	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,385	△11,035
長期借入れによる収入	696	10,000
長期借入金の返済による支出	△141	△133
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△461	△78
その他	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,467	△1,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,378	△2,986
現金及び現金同等物の期首残高	4,639	5,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,261	2,331

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,568	3,017	1,496	38,083	—	38,083
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,158	5,339	1	9,499	(9,499)	—
計	37,727	8,356	1,498	47,582	(9,499)	38,083
営業利益又は営業損失(△)	2,001	39	△39	2,001	(4,089)	△2,088

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,846	3,348	845	29,040	—	29,040
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,745	4,116	2	7,864	(7,864)	—
計	28,591	7,465	848	36,905	(7,864)	29,040
営業利益又は営業損失(△)	224	4	△28	200	(3,096)	△2,896

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ国、シンガポール、中国

(2) 北米………米国

3 会計処理の変更

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(会計処理の変更)

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は946百万円少なく計上されております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	13,548	1,799	1,181	1,489	18,019
II 連結売上高（百万円）					38,083
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	35.6	4.7	3.1	3.9	47.3

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,739	1,360	745	502	14,346
II 連結売上高（百万円）					29,040
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	40.4	4.7	2.6	1.7	49.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……………中国、香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア

（2）北米……………米国

（3）ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ

（4）その他……………イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
事業部門の名称	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	2,404	1,775
マイクロ波応用製品部門	2,966	1,803
半導体部門	31,999	24,239
合計	37,371	27,818

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
事業部門の名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	2,605	2,310	1,462	1,274
マイクロ波応用製品部門	3,055	144	1,749	116
半導体部門	30,780	1,641	25,904	2,717
合計	36,440	4,096	29,116	4,108

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
事業部門の名称	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	2,388	1,813
マイクロ波応用製品部門	3,021	1,795
半導体部門	32,673	25,431
合計	38,083	29,040

(注) 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

以上